



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月8日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 トーホー

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当

(氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 平成28年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	52,584	1.0	658	11.0	662	17.2	315	△28.3
28年1月期第1四半期	52,055	3.5	593	0.1	564	△0.9	440	84.8

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 235百万円 (△53.1%) 28年1月期第1四半期 503百万円 (119.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	28.92	—
28年1月期第1四半期	40.33	—

※平成27年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	84,253	24,158	28.2
28年1月期	78,459	24,468	30.7

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 23,777百万円 28年1月期 24,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	5.00	—	25.00	—
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、平成28年1月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	2.7	1,300	5.0	1,250	33.5	600	18.0	54.95
通期	222,000	3.2	3,000	9.4	2,900	19.4	1,300	27.7	119.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期1Q	11,012,166 株	28年1月期	11,012,166 株
② 期末自己株式数	29年1月期1Q	94,409 株	28年1月期	94,335 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期1Q	10,917,775 株	28年1月期1Q	10,918,408 株

※平成27年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。28年1月期1Qの期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)におけるわが国経済は、緩やかな景気回復傾向にあるものの、原油安や中国経済の緩やかな減速といった世界経済の影響から、株価や為替の変動が激しくなるなど依然として不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、インバウンド消費の拡大など明るい兆しが見られる一方で、消費者マインドに足踏みが見られ、加えて4月に発生した「平成28年熊本地震(以下「震災」という)」の影響もあり、予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第六次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2017」(平成28年1月期(2015年度)～平成30年1月期(2017年度))の2年目として、更なる「持続的成長と収益力の向上」の実現を図るべく、「業革(業務改革)」、「挑戦」そして「意識改革」をキーワードに7つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、震災の影響がありましたが、前期に実施したM&Aの寄与などもあり、売上高は525億84百万円(前年同期比1.0%増)となりました。営業利益は、ディストリビューター事業部門の売上総利益率の改善に加え、業革、コスト・コントロールへの継続的な取組みにより6億58百万円(同11.0%増)、経常利益は6億62百万円(同17.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期の税効果会計による税金費用減少の反動により3億15百万円(同28.3%減)となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会を全国7会場で開催し、業態別の提案や人手不足が続く中で調理オペレーションなどの見直しにつながる提案を一層強化いたしました。また、テーマ別展示商談会や料理講習会も継続して開催し、新規得意先の獲得と既存得意先のシェアアップに努めました。

㈱トーホーフードサービスでは、営業力を更に強化すべく、営業チーム単位での迅速な情報共有を実現する「セールス・コミュニケーション・ネットワーク」を2月に導入いたしました。また、従来からの取組みである「バックオフィス業務の集約化」の更なる推進、得意先・仕入先との受発注業務の効率化を実現する「Web受発注システム」(前期導入)の活用強化など、業革による生産性の向上に注力いたしました。

一方、アライアンスとして、3月に群馬県・埼玉県で給食事業者向けを中心に業務用食品卸売を営む関東食品㈱(群馬県高崎市)に出資し、持分法適用関連会社といたしました。

以上の結果、前期新たにグループ入りした会社(4月㈱プレストサンケー商会、12月Marukawa Trading(S) Pte. Ltd.)の寄与もあり、当事業部門の売上高は351億65百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は5億65百万円(同49.5%増)となりました。

<キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店への提案力強化のため、神戸・福岡・別府地区で展示商談会を開催するとともに、店舗では「喫茶・軽食」「弁当・仕出し・惣菜」「洋食」といった業態などをテーマにした全店統一フェアを開催し、旬の産直食材や専門食材など差別化商品の品揃えを強化いたしました。

また、前期導入したスマートフォン専用「A-プライスアプリ」を活用し、飲食店の毎日の仕入れに役立つ情報やアプリ限定クーポン、セール情報などを提供いたしました。

店舗につきましては、A-プライスにおいて、3月に山陰地区初進出となる米子店(鳥取県米子市)を出店するとともに、2月に西福岡店(福岡市西区)・高松店(香川県高松市)、4月に徳島店(徳島県徳島市)の計3店舗を改装し、酒類や冷蔵品の他、地域性の高い商品の品揃えを強化いたしました。また、静岡県の子会社2社(日食商事㈱、㈱小松屋食品)の合併によって2月に誕生した「㈱トーホー・C&C静岡(静岡市葵区)」では、シナジー効果の発揮による更なる成長を実現すべく、3月に本社を移転、併せて物流センターを開設いたしました。

なお、震災の影響により熊本市内のA-プライス3店舗(北熊本店、熊本東店、熊本南店)で一時休業を余儀なくされましたが、いずれも4月中に営業を再開いたしました。

以上の結果、A-プライス薬院店の閉店(平成28年1月末)や㈱トーホー・C&C静岡における卸部門の見直しなどの影響もあり、当事業部門の売上高は100億11百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は67百万円(同42.0%減)となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に提供できる価値の訴求に継続的に取り組んでまいりました。

自社農園(株)トーホーフームをはじめ神戸市西区神出町近郊で採れた高鮮度野菜「かんで野菜」の販売を強化するとともに、お客様により魅力を感じていただけるよう青果部門を中心に生鮮部門の売場の再構築に取り組みました。

一方、(株)バローホールディングス(以下「バロー」という)との資本・業務提携を活かし、毎日の暮らしに欠かせない商品をお求めやすい価格帯で販売するバローのプライベートブランド「Vセレクト」商品の品揃えを拡充いたしました。

店舗につきましては、4月にトーホーストアB i V i土山店(兵庫県加古郡)を出店する一方、3月に近隣の別府店(兵庫県加古川市)を閉店いたしました。

以上の結果、競争激化や日常消費への節約志向が続いていることもあり、当事業部門の売上高は56億69百万円(前年同期比1.1%減)、営業損失は76百万円(前年同期は12百万円の営業損失)となりました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食の安心・安全管理をサポートする「品質管理サービス」や外食企業向け業務支援システム「アスピット」、飲食店の「店舗内装設計・施工」など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の販売を引き続き強化いたしました。また、グループ内の情報システム網の整備を計画に沿って進めるなど、グループの全体最適化による生産性の向上を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は17億38百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は1億2百万円(同8.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57億93百万円増加し、842億53百万円となりました。主に増加したのは現金及び預金6億60百万円、受取手形及び売掛金13億54百万円、有価証券10億円、商品及び製品20億14百万円、関係会社株式5億98百万円であります。主に減少したのはのれん3億82百万円あります。

・負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ61億3百万円増加し、600億94百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金39億79百万円、短期借入金及び長期借入金19億96百万円であります。これは、主として前倒しの資金調達や季節的な影響によるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は229億16百万円(前連結会計年度末209億19百万円)となりました。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少し、241億58百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加3億15百万円の増加がある一方で、取得関連費用等を過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用したことによる減少2億56百万円、配当金の支払2億72百万円(前期末1株25円)の減少によるものであります。自己資本比率については28.2%と前連結会計年度末の30.7%に比べ2.5ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の連結業績の見通しにつきましては、平成28年3月8日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん256百万円及び利益剰余金301百万円が減少するとともに、資本剰余金が44百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,541	7,202
受取手形及び売掛金	17,124	18,479
有価証券	—	1,000
商品及び製品	9,795	11,810
原材料及び貯蔵品	39	39
その他	3,676	4,184
貸倒引当金	△67	△43
流動資産合計	37,110	42,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,552	9,580
土地	15,878	15,878
その他(純額)	2,162	2,196
有形固定資産合計	27,593	27,654
無形固定資産		
のれん	2,775	2,392
その他	639	665
無形固定資産合計	3,415	3,058
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,104
関係会社株式	743	1,342
敷金	4,049	4,106
退職給付に係る資産	2,439	2,468
その他	1,182	1,064
貸倒引当金	△228	△219
投資その他の資産合計	10,339	10,866
固定資産合計	41,348	41,579
資産合計	78,459	84,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,125	29,104
短期借入金	7,160	8,444
未払法人税等	473	467
賞与引当金	419	1,087
その他の引当金	227	258
資産除去債務	14	8
その他	4,162	3,587
流動負債合計	37,582	42,957
固定負債		
長期借入金	13,759	14,471
引当金	15	14
退職給付に係る負債	295	312
資産除去債務	407	419
その他	1,930	1,918
固定負債合計	16,408	17,136
負債合計	53,991	60,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,086
利益剰余金	12,746	12,487
自己株式	△173	△173
株主資本合計	22,959	22,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	447
繰延ヘッジ損益	△50	△61
為替換算調整勘定	—	△29
退職給付に係る調整累計額	678	674
その他の包括利益累計額合計	1,106	1,032
非支配株主持分	402	380
純資産合計	24,468	24,158
負債純資産合計	78,459	84,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	52,055	52,584
売上原価	42,298	42,712
売上総利益	9,757	9,871
販売費及び一般管理費	9,163	9,212
営業利益	593	658
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他の金融収益	—	1
補助金収入	—	12
その他	46	49
営業外収益合計	49	66
営業外費用		
支払利息	33	27
有価証券売却損	0	—
その他の金融費用	19	—
持分法による投資損失	12	0
貸倒損失	—	24
その他	12	11
営業外費用合計	77	63
経常利益	564	662
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	25	—
固定資産除却損	93	37
関係会社株式売却損	26	—
店舗閉鎖損失	—	22
その他	8	—
特別損失合計	153	60
税金等調整前四半期純利益	412	602
法人税等	△37	290
四半期純利益	449	311
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	440	315

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	449	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△31
繰延ヘッジ損益	4	△10
為替換算調整勘定	—	△29
退職給付に係る調整額	△28	△4
その他の包括利益合計	54	△75
四半期包括利益	503	235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	241
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,808	10,109	5,733	1,404	52,055	—	52,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	20,627	403	0	1,100	22,131	△22,131	—
計	55,435	10,512	5,733	2,504	74,187	△22,131	52,055
セグメント利益 又は損失(△)	378	115	△12	112	593	—	593

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△22,131百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,165	10,011	5,669	1,738	52,584	—	52,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	20,579	371	0	1,254	22,206	△22,206	—
計	55,744	10,382	5,669	2,992	74,790	△22,206	52,584
セグメント利益 又は損失(△)	565	67	△76	102	658	—	658

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△22,206百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、ディストリビューター事業セグメントで12百万円、キャッシュアンドキャリー事業セグメントで2百万円、その他事業セグメントで0百万円それぞれ増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。